

1 海面漁業経営体の動向(表1)

調査期日1年間に漁業を営んだ漁業経営体数は4,122経営体で、前回平成5年に比べて12.0%減(561経営体)となっています。

これは、高齢化や後継者不足等により減少したものと考えられます。

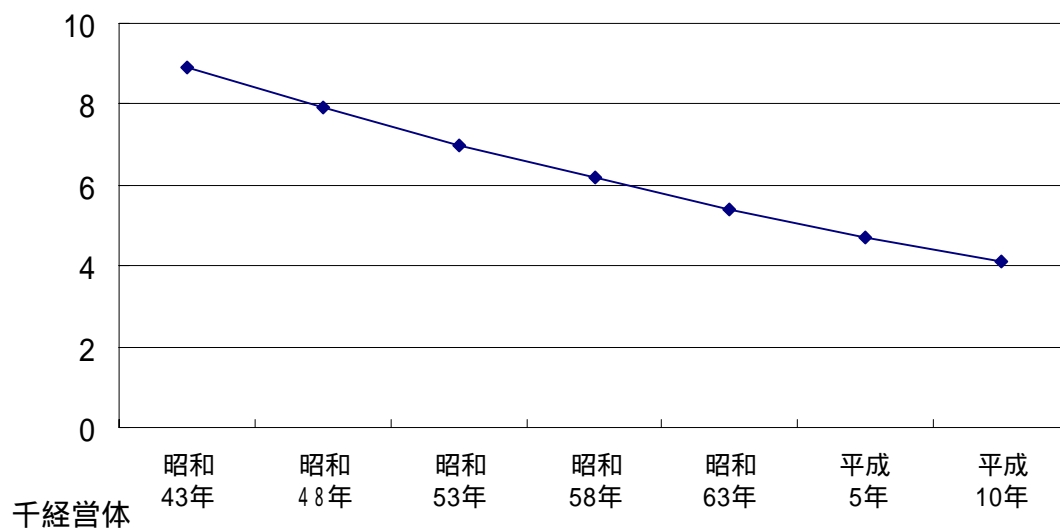
ただし、総数の減少率(12.0%)は、前々回(昭和63年)から前回にかけての減少率(12.8%)をやや下回っています。

また、30年前の昭和43年に比べると53.6%(4,769経営体)減少しており、この間に半数以下となっています。

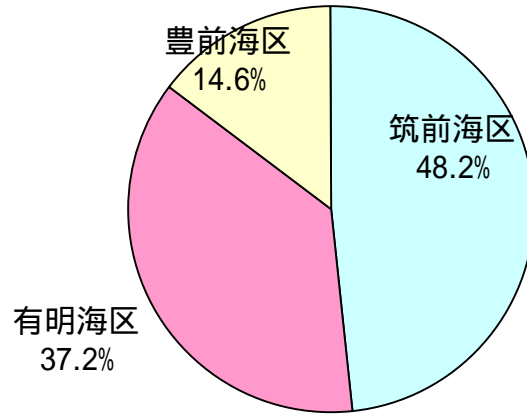
表1 海面漁業経営体数

区 分	単位 経営体			
	総 数	筑前海区	有明海区	豊前海区
昭和63年	5 373	2 330	2 271	772
平成 5年	4 683	2 213	1 828	642
10	4 122	1 985	1 533	604
前回比(%)	12.0	10.3	16.1	5.9
構成比(%)	100.0	48.2	37.2	14.6

海面漁業経営体数の推移



海区別経営体数の構成比 - 平成10年 -



県内経営体数 4,122 経営体

(1) 経営組織別経営体数(表2)

次に、経営組織別経営体数を構成比で見ますと、個人経営体が 96.1% (3,961 経営体) で、前回(96.2%)に比べてほぼ横ばい状態で、引き続き大多数を占めています。

表2 経営組織別経営体数

区分	単位 経営体					
	総数	個人経営体	実数			
			総数	会社	共同経営	その他
昭和63年	5 373	5 145	228	30	187	11
平成 5年	4 683	4 506	177	17	152	8
10	4 122	3 961	161	13	142	6
筑前海区	1 985	1 844	141	13	122	6
有明海区	1 533	1 519	14	-	14	-
豊前海区	604	598	6	-	6	-
前回比(%)	12.0	12.1	9.0	23.5	6.6	25.0
構成比(%)	100	96.1	3.9	0.3	3.5	0.1

(2) 漁業層別経営体数(表3)

漁業経営体を漁業層別にみますと、沿岸漁業層が経営体総数の94.2%(3,884経営体)を占め、中小漁業層は5.8%(238経営体)となっています。また、大規模漁業層では、一部会社の管理運営部門の他所への移転や規模縮小により、平成10年では経営体がなくなっています。

これを前回に比べますと、沿岸漁業層が12.4%減(548経営体)、中小漁業層は4.0%減(10経営体)となっています。

さらに沿岸漁業層の動きをみますと、「漁船非使用」が17.3%減(22経営体)、「動力船10t未満」が7.8%減(205経営体)、「定置網」が15.5%減(20経営体)、「のり養殖」が20.6%減(300経営体)となっています。

表3 漁業層別経営体数

区分	総数	沿岸漁業層								単位 経営体	
		漁船非使用	漁船使用				海面養殖		計	中小漁業層	大規模漁業層
			無動力船のみ	動力船10t未満	定置網	地びき網	のり養殖	その他		動力船10t以上~1,000t未満	動力船1,000t以上
昭和63年	5 373	88	1	2 855	167	-	1 894	122	5 127	242	4
平成5年	4 683	127	2	2 635	129	1	1 455	83	4 432	248	3
10	4 122	105	2	2 430	109	-	1 155	83	3 884	238	-
筑前海区	1 985	6	-	1 672	49	-	3	20	1 750	235	-
有明海区	1 533	27	-	367	-	-	1 136	1	1 531	2	-
豊前海区	604	72	2	391	60	-	16	62	603	1	-
前回比(%)	12.0	17.3	0.0	7.8	15.5	-	20.6	0.0	12.4	4.0	-
構成比(%)	100.0	2.5	0.0	59.0	2.6	-	28.0	2.0	94.2	5.8	-

(3) 自営漁業の専兼業別個人経営体数(表4)

自営漁業の専兼業別構成比をみますと、総数3,961経営体のうち専業が約1/3(1,382経営体)、兼業が約2/3(2,579経営体)を占めています。前回に比べると専業が0.3%減(4経営体)、兼業が17.3%減(541経営体)と兼業の減少が目立っています。

表4

自営漁業の専兼業別個人経営体数

単位 経営体

区分	実数				
	総数	専業	兼業		
			計	第1種兼業	第2種兼業
昭和63年	5 145	1 452	3 693	2 897	796
平成 5年	4 506	1 386	3 120	2 282	838
10	3 961	1 382	2 579	1 871	708
筑前海区	1 844	658	1 186	751	435
有明海区	1 519	548	971	862	109
豊前海区	598	176	422	258	164
前回比(%)	12.1	0.3	17.3	18.0	15.5
構成比(%)	100.0	34.9	65.1	47.2	17.9

(4) 営んだ漁業種類別経営体数(表5)

経営体の営んだ漁業種類で最も多かったのは「刺網」で1,223経営体が行っており、以下「のり養殖」1,176経営体、「その他の釣」967経営体、の順になっています。

前回に比べて減少の著しい漁業種類は、「採貝」32.4%減(463経営体)、「その他はえ縄」21.6%減(40経営体)、「のり養殖」21.1%減(314経営体)となっています。

表5

営んだ漁業種類別経営体数

単位 経営体

区分	総数 (実数)	小型底 びき網	刺網	いか 釣	その他 の釣	その他 はえ縄	船び き網	採貝	採藻	のり 養殖	その他
昭和63年	5 373	665	1 446	550	1 128	217	311	2 426	426	2 049	1 715
平成 5年	4 683	543	1 330	486	1 036	185	257	1 428	190	1 490	1 544
10	4 122	458	1 223	462	967	145	257	965	162	1 176	1 275
筑前海区 5年	2 213	353	869	486	954	150	224	483	189	7	885
10年	1 985	273	816	461	899	121	204	412	153	3	780
有明海区 5年	1 828	-	267	-	69	26	-	772	-	1 397	375
10年	1 533	-	227	-	55	18	-	381	3	1 140	156
豊前海区 5年	642	190	194	-	13	9	33	173	1	86	284
10年	604	185	180	1	13	6	53	172	6	33	339
前回比(%)	12.0	15.7	8.0	4.9	6.7	21.6	0.0	32.4	14.7	21.1	17.4

注 営んだ漁業種類別経営体数は延べ数であり、個別に標記した以外の漁業種類は、その他に含まれます。

(5) 漁船隻数・動力船トン数規模別隻数(表6)

経営体が使用した漁船のうち、調査日(平成10年11月1日)現在保有しているのは、7,101隻で、前回に比べ18.2%減(1,584隻)となっています。特に「無動力船」が56.2%減(1,078隻)と著しく少なくなっています。

また、動力船では「5～10トン」が13.1%増(35経営体)、「150～200トン」が400%増(4経営体)となっていますが、「100～150トン」の83.3%減(10経営体)を初め多くの規模別階層で減少しています。特に今回の調査では、500トン以上の動力船はなくなっています。この要因としては、一部会社の管理運営部門の他所への移転などが考えられます。

表6 漁船隻数・動力船トン数規模別隻数

単位 隻

区分	総数	無動力船	船外機付船	動力船				
				計	1t未満	1～3t	3～5t	5～10t
昭和63年	9 171	1 833	1 846	5 492	276	1 143	3 490	221
平成5年	8 685	1 917	1 988	4 780	230	938	3 036	267
10	7 101	839	1 957	4 305	193	815	2 724	302
前回比(%)	18.2	56.2	1.6	9.9	16.1	13.1	10.3	13.1
構成比(%)	100.0	11.8	27.6	60.6	2.7	11.5	38.4	4.3

区分	動力船(つづき)							
	10～20t	20～30t	30～50t	50～100t	100～150t	150～200t	200～350t	350～500t
昭和63年	254	1	4	7	72	1	6	1
平成5年	275	-	1	5	12	1	6	1
10	253	-	-	5	2	5	5	1
前回比(%)	8.0	-	-	0.0	83.3	400.0	16.7	0.0
構成比(%)	3.6	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分	動力船(つづき)			動力船の総トン数(単位 t)	動力船の主機関の馬力数(単位 ps)
	500～1,000t	1,000～3,000t	3,000t以上		
昭和63年	-	9	7	88 309.25	383 015
平成5年	1	5	2	49 436.72	330 633
10	-	-	-	23 313.72	289 672
前回比(%)	-	-	-	52.8	12.4
構成比(%)	-	-	-		

(6) 漁獲金額別経営体数(表7)

過去1年間の漁獲金額をみますと、「200～500万円」規模が最も多く1,058経営体で、次いで「1,000～2,000万円」が842経営体、「500～1,000万円」が741経営体となっており、200～2,000万円規模で全体の6割を超えています。

前回に比べてみますと、「5,000万～1億円」が56.8%減(21経営体)、「30万円未満」が45.1%減(116経営体)と大幅に減っていますが、逆に「1～10億円」が30.8%増(4経営体)、「2,000～5,000万円」が23.6%増(79経営体)となっています。

また今回の調査では、「10億円以上」の経営体はなくなっています。この要因としては、一部会社の管理運営部門の他所への移転や規模縮小が考えられます。

表7 漁獲金額別経営体数

区分	総数	単位 経営体				
		30万円 未満	30万円以上 50万円未満	50～ 100万円	100～ 200万円	200～ 500万円
昭和63年	5 373	180	144	380	679	1 586
平成5年	4 683	257	132	279	511	1 115
10	4 122	141	99	289	505	1 058
前回比(%)	12.0	45.1	25.0	3.6	1.2	5.1
構成比(%)	100.0	3.4	2.4	7.0	12.3	25.7

区分	500～	1,000～	2,000～	5,000～	1～	10億
	1,000万円	2,000万円	5,000万円	1億円	10億円	円以上
昭和63年	1 364	832	152	26	24	6
平成5年	950	1 051	335	37	13	3
10	741	842	414	16	17	-
前回比(%)	22.0	19.9	23.6	56.8	30.8	-
構成比(%)	18.0	20.4	10.0	0.4	0.4	-

(7) 海区別平均漁獲金額(表 8)

1 経営体の平均漁獲金額は 965 万円であり、前回に比べて 2 割の減収となっています。

海区別にみますと、前回に比べて筑前海区が 39.7%減収(612 万円)となっていますが、逆に有明海区では 12.9%増収(147 万円)、豊前海区では 9.8%増収(24 万円)となっています。

これは、筑前海区においては、大規模会社の管理運営部門の他所への移転や廃業、規模縮小が進んだのに対して、有明海区では「有明のり」が全国の市場で高い評価を得ており、また豊前海区では、かき養殖技術の研究・「一粒がき」のブランド化による販路拡大が進められているためだと考えられます。

表 8 海区別 1 経営体平均漁獲金額

単位 万円

区分	福岡県内			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	
昭和63年	1 388	2 336	811	222
平成 5年	1 206	1 542	1 137	245
10	965	930	1 284	269
前回比(%)	20.0	39.7	12.9	9.8

(8) 性別・年齢別漁業就業者数(表 9)

海上作業に従事している就業者数をみますと、就業者の総数は 7,783 人で、男子が 5,774 人、女子が 2,009 人で女性は全体の 1/4 を占めています。

これを前回と比べてみますと、就業者総数で 13.7%減(1,232 人)であり、この減少率は男女ともほぼ同様です。

また、男女とも年齢層が高くなるほど就業者数が多くなる傾向が見られ、男子の 50 歳以上が全数の 45.6%、女子の 50 歳以上が同 16.6%を占め、それぞれ男子総数、女子総数の 6 割以上となっています。

この結果からは、漁業就業者の高齢化と後継者不足の深刻化がうかがえます。

表9 性別・年齢別漁業就業者数

		単位 人												
区分	男女計	男 子												
		小計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	
昭和63年	11 844	8 757	168	457	537	638	935	921	1 078	1 346	1 217	775	685	
平成 5年	9 015	6 705	65	233	335	393	489	743	756	852	993	904	942	
10	7 783	5 774	45	162	230	315	369	452	654	682	723	850	1 292	
前回比(%)	13.7	13.9	30.8	30.5	31.3	19.8	24.5	39.2	13.5	20.0	27.2	6.0	37.2	
構成比(%)	100.0	74.2	0.6	2.1	3.0	4.0	4.7	5.8	8.4	8.8	9.3	10.9	16.6	

区分	女 子												
	小計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	
昭和63年	3 087	2	36	86	174	334	456	586	607	444	233	129	
平成 5年	2 310	4	16	57	93	162	277	362	464	435	276	164	
10	2 009	6	22	40	102	102	167	279	325	369	309	288	
前回比(%)	13.0	50.0	37.5	29.8	9.7	37.0	39.7	22.9	30.0	15.2	12.0	75.6	
構成比(%)	25.8	0.1	0.3	0.5	1.3	1.3	2.1	3.6	4.2	4.7	4.0	3.7	

2 漁業従事者世帯の推移(表 10)

漁業従事者世帯の推移をみますと、総数は前回に比べ161世帯減(16.5%)であり、813世帯になっています。内訳の変化をみますと、前々回には漁業従事者世帯の半数以上を占めていた「漁業雇われのみ」が約1/3まで下がり、逆に「兼業」が2/3近くを、中でも「漁業雇われが主」が6割近くを占めています。

これは南方トロールや大中型まき網を営んでいた会社経営体の管理運営部門の他所への移転や、以西底びき網を営んでいた会社経営体の廃業による雇用者の減少が要因と考えられます。

表10 専兼業別漁業従事者世帯数

		単位 世帯				
区 分	総 数	実 数		兼 業		
		漁 業 雇われ のみ	兼 業			
			総数	漁業雇わ れが主	漁業雇わ れが従	
昭和63年	1 889	1 004	885	758	127	
平成 5年	974	429	545	462	83	
10	813	292	521	463	58	
前回比(%)	16.5	31.9	4.4	0.2	30.1	
構成比(%)	100	35.9	64.1	56.9	7.1	

3 内水面漁業について

(1) 内水面養殖業経営体

ア 内水面養殖業の基本構成(表 11)

内水面養殖業経営体(内水面で魚類等の養殖の事業を行うもの)は 122 経営体で、前回に比べて 23.3%減(37 経営体)となっています。

また、1 経営体平均の販売金額は、1,317 万円で、前回に比べて 54.4%増(464 万円)となっています。

表11 内水面養殖業の基本構成

区分	経営体数	養殖池数	養殖面積	従事者数			1経営体平均販売金額
				計	家族	雇用者	
	経営体	面	a	人	人	人	万円
平成 5年	159	1 402	26 339	380	325	55	853
10年	122	1 173	22 703	334	238	96	1 317
前回比(%)	23.3	16.3	13.8	12.1	26.8	74.5	54.4

イ 営んだ漁業種類別経営体数(表 12)

営んだ養殖種類別にみると、観賞用錦ごいが 40 経営体、食用うなぎが 33 経営体、食用こいが 24 経営体の順となっています。

これを前回に比べると、観賞用錦ごいは前回並でしたが、それ以外はすべて減少しており、特に食用こいは大幅に減少しています。

表12 営んだ養殖種類別経営体数

区分	単位 経営体					
	錦ごい	食用うなぎ	食用こい	すっぽん	きんぎょ	食用ふな
平成 5年	40	39	60	18	11	12
10年	40	33	24	14	7	6
前回比(%)	0.0	15.4	60.0	22.2	36.4	50.0

(2) 内水面漁業協同組合(表 13)

ア 組合種類及び組合員数

組合員は今回、河川組合に内水面の漁業権を有している沿岸地区漁協をくわえたため、前回に比べ増加し、それに伴って組合員数も増加しています。

表13 組合種類別組合数及び組合員数

単位 { 組合数 組合
組合員数 人

区分	計		連合会		河川組合		養殖組合	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成 5年	12	1 588	1	10	9	1 511	2	67
10	20	3 073	1	10	17	3 003	2	60
前回比(%)	66.7	93.5	0.0	0.0	88.9	98.7	0.0	10.4

イ 放流事業(表 14)

内水面における水産資源の維持・拡大を図るため、内水面漁協が行う種苗放流についてみると、放流事業を行った組合は18組合で、前回に比べて、80.0%増(8組合)となっています。

主な放流魚種別にみると、こい、ふな、わかさぎ卵等が増加していますが、うなぎ等は減少しています。

表14 魚種別放流数量

単位 { 魚類 1,000尾
貝類 kg
卵 10,000粒

区分	組合数	魚類						貝類	わかさぎ卵	その他卵
		ます類	あゆ	こい	ふな	うなぎ	その他			
平成 5年	10	124	1 313	108	53	137	4 210	-	4 700	6 571
10	18	136	1 323	187	78	56	3 346	1 000	7 400	18 600
前回比(%)	80.0	9.7	0.8	73.1	47.2	59.1	20.5	-	57.4	183.1

ウ 遊漁者数

国民の余暇需要が増加し多様化する中で、河川における遊漁者数は年間延べ 113,400人であり、前回に比べ 13.1%増(13,100人)となっています。

遊漁対象魚種別にみると、あゆが最も多く24,000人で、以下、こいが18,000人、わかさぎが13,000人、ふなが12,000人の順となっています。前回に比べると、あゆが15.1%、こいが1.1%それぞれ減少したのに対し、わかさぎは104.7%、ます類は76.5%、ふなは34.5%いずれも増加しています。

魚種別延べ遊漁者数

